



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 SPK株式会社  
 コード番号 7466 URL <https://www.spk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖 恭一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 藤井 修二 TEL 06-6454-2002  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,607	13.2	468	△13.8	521	△15.7	353	△25.2
2022年3月期第1四半期	11,133	17.9	543	54.6	618	95.4	472	124.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 498百万円 (△11.2%) 2022年3月期第1四半期 561百万円 (198.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	35.20	-
2022年3月期第1四半期	47.05	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	30,357	20,501	67.5
2022年3月期	30,014	20,223	67.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 20,501百万円 2022年3月期 20,223百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	18.00	-	22.00	40.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	20.00	-	24.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	24,000	4.8	1,040	5.3	1,100	△0.9	800	0.1	79.66
通期	50,000	4.9	2,170	6.6	2,300	0.6	1,700	4.6	169.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー  
除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	10,453,800株	2022年3月期	10,453,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	411,712株	2022年3月期	411,712株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	10,042,088株	2022年3月期1Q	10,042,088株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着きをみせ、当社においても売上高は特に好調な輸出に支えられて前年同期比増となりましたが、急激な円安及び原材料の高騰による仕入れ価格の上昇に加え、物流費等の高騰により利益を圧迫する結果となりました。この収益性の悪化を受け、既に販売価格の見直しや物流網の再構築に着手しており、その効果は第2四半期以降に表れてくる見込みです。また先行きについては、変異株等の出現やウクライナ情勢の長期化、中国における経済活動の抑制の動向などを引き続き注視していくことが必要です。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高126億7百万円（前年同期比13.2%増加）、営業利益4億68百万円（同13.8%減少）、経常利益5億21百万円（同15.7%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億53百万円（同25.2%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (国内営業本部)

国内営業本部は、世界的な原材料価格の高騰や供給不足と急速な円安の進行の影響を受け、一部サプライヤーでの納期遅延や製品価格高騰などの影響が顕著となったものの、顧客側でも仕入れ価格の急激な上昇や供給不安への対応から買い込みが進み販売が伸びました。その結果、売上高は63億45百万円となり、前年同期比4.8%の増収となりました。引き続き世界的な経済動向・政治動向は不安定な状況が続く見通しですが、取引先と一丸となり自動車補修部品の安定供給の維持に取り組んでまいります。また、当社の競争力を高める為にもHV、EVに関連する新規商材や自社ブランド商品の開発、販売を一層進めてまいります。

#### (海外営業本部)

海外営業本部は、海外取引先による主要商材値上げ前の駆け込み需要や納期長期化への対応、更には20年振りの円安により、前期から続く好調な受注を維持しております。特にASEAN地域では、エンジン部品、足回り部品を中心に過去最高レベルの受注があり、それが売上増に結び付いております。また、米国とシンガポールの連結子会社の業績も順調に推移しております。その結果、売上高は41億38百万円となり、前年同期比30.6%の増収となりました。なお、現時点ではロシアによるウクライナ侵攻の直接的な影響を殆ど受けておりませんが、引き続き動向を注視してまいります。

#### (工機営業本部)

工機営業本部は、昨年より特に欧米の建設・農業車輛市場が好調に転じているものの、世界的な半導体・他部材の供給不足により、建設・農業車輛メーカーや産業車輛エンジンメーカーの減産が続いております。その結果、売上高は13億39百万円となり、前年同期比1.6%の増収となりました。引続き直近では、部材の供給不足や価格高騰が車輛メーカーや仕入先の調達リスクを増大させていますが、顧客・仕入先と協働し、半導体・他部材の確保に努める一方、業界の環境性能・安全性能向上のための商品開発に継続して取り組んでまいります。

#### (CUSPA営業本部)

CUSPA営業本部は、新型コロナウイルス感染症や半導体不足が引き続きマーケットに大きな影響を与える中、D-SPORT Racing TeamとしてTOYOTA GAZOO Racing Rally challengeや全日本ラリー選手権参戦のほか、新型コロナウイルス感染症対策で開催を2年間中止していたサーキット走行会イベント「D-SPORT CUP」を再開させるなど、ユーザーに対し積極的にプロモーションを展開してまいりました。その効果もあり、自社ブランドや総販売権及び総輸入権など当営業本部が強みを持つ各ブランド・商品の拡販継続に繋がりました。その結果、売上高は7億83百万円となり、前年同期比32.4%の増収となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は303億57百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億42百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が240億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して10百万円の減少となりました。

固定資産は62億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億52百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産のリース資産の増加1億84百万円、及びソフトウェアの増加1億14百万円によるものです。

負債の部では、流動負債が79億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して79百万円の増加となりました。

固定負債は18億57百万円となり、前連結会計年度末と比較して13百万円の減少となりました。

純資産合計は205億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億77百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は67.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2022年5月2日発表時のものからの修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,146,372	5,589,864
受取手形及び売掛金	9,145,592	9,149,929
電子記録債権	1,241,824	1,167,218
棚卸資産	6,570,380	7,205,920
未収入金	543,465	437,426
その他	481,300	568,989
貸倒引当金	△28,587	△29,015
流動資産合計	24,100,348	24,090,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,421,517	1,416,846
機械装置及び運搬具(純額)	134,298	128,446
土地	2,235,369	2,235,369
リース資産(純額)	203,862	388,054
建設仮勘定	13,670	25,235
その他(純額)	100,400	130,008
有形固定資産合計	4,109,118	4,323,960
無形固定資産		
のれん	400,294	393,020
ソフトウェア	191,223	306,126
リース資産	57,006	48,380
その他	16,785	16,670
無形固定資産合計	665,310	764,198
投資その他の資産		
投資有価証券	226,477	310,345
繰延税金資産	263,139	220,902
退職給付に係る資産	24,689	21,565
その他	625,769	626,334
貸倒引当金	△70	△94
投資その他の資産合計	1,140,005	1,179,054
固定資産合計	5,914,434	6,267,213
資産合計	30,014,782	30,357,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,986,281	4,964,815
電子記録債務	66,835	230,834
短期借入金	763,536	929,453
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	447,972	443,688
未払法人税等	419,355	143,017
賞与引当金	206,802	138,502
その他	1,009,120	1,128,795
流動負債合計	7,919,904	7,999,107
固定負債		
社債	160,000	160,000
長期借入金	898,084	771,085
退職給付に係る負債	476,930	465,922
長期預り保証金	98,760	101,434
長期末払金	30,776	28,659
その他	206,432	330,004
固定負債合計	1,870,983	1,857,105
負債合計	9,790,888	9,856,212
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	18,599,497	18,732,035
自己株式	△435,500	△435,500
株主資本合計	20,023,632	20,156,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,372	97,523
繰延ヘッジ損益	△745	△5,517
為替換算調整勘定	126,635	253,158
その他の包括利益累計額合計	200,262	345,164
純資産合計	20,223,894	20,501,334
負債純資産合計	30,014,782	30,357,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	11,133,785	12,607,708
売上原価	9,226,040	10,514,384
売上総利益	1,907,745	2,093,323
販売費及び一般管理費	1,364,647	1,625,111
営業利益	543,097	468,212
営業外収益		
受取利息	150	380
受取配当金	1,205	1,427
仕入割引	32,884	30,498
為替差益	29,016	20,800
その他	16,875	15,301
営業外収益合計	80,132	68,409
営業外費用		
支払利息	2,859	3,972
棚卸資産処分損	—	3,440
支払補償費	—	4,487
その他	2,025	3,209
営業外費用合計	4,885	15,110
経常利益	618,344	521,511
特別利益		
債務免除益	45,201	—
特別利益合計	45,201	—
特別損失		
事務所移転費用	—	4,100
特別損失合計	—	4,100
税金等調整前四半期純利益	663,545	517,410
法人税、住民税及び事業税	137,604	124,290
法人税等調整額	53,417	39,656
法人税等合計	191,021	163,947
四半期純利益	472,523	353,463
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	472,523	353,463

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	472,523	353,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,009	23,150
繰延ヘッジ損益	4,489	△4,771
為替換算調整勘定	96,498	126,522
その他の包括利益合計	88,977	144,901
四半期包括利益	561,501	498,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	561,501	498,365
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。